

平成30年度糸島市当初予算(案)の概要



平成30年2月

総務部財政課

目 次

平成30年度当初予算について	……………	1
平成30年度糸島市予算の総括	……………	3
平成30年度一般会計当初予算の概要		
歳入	……………	5
歳出	……………	8
基金の状況等(一般会計)	……………	13
市債の状況等	……………	15

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。あらかじめご了承ください。

平成30年度当初予算について

～元気で魅力あるいとしまの持続・発展～

1 糸島市の財政状況と見通し

(1) 日本経済の状況

内閣府が2月に発表した2017年10～12月期の国内総生産(GDP)速報値は、前期比0.1%増で、プラス成長は8四半期(2年)連続となり、バブル期の12四半期(3年)連続となって以来、約28年ぶりの長期間となっています。

また、雇用についても、人手不足感が強まる中で、2017年12月時点で、有効求人倍率は1.59倍まで上昇し、失業率も2.8%に低下するなど、いずれも1990年代以来の水準まで回復しています。

(2) 糸島市の財政状況

緩やかな回復基調が続く国の経済状況を、平成28年度糸島市一般会計決算においても少しずつ反映しています。市税は93.1億円で前年度比3.4億円、3.8%の増となっており、諸収入等ではふるさと応援寄附金や繰入金等により70.9億円で前年度比38.0億円、115.5%の増となっています。その結果、自主財源比率が41.8%で前年度より7.6ポイント(*基金積替え分を除くと1.9ポイント)改善しています。

また、普通会計における平成28年度末基金残高は90.9億円で前年度比5.3億円の増、地方債は296.8億円で前年度比1.6億円の増となっています。

財政指標等においては、経常収支比率が86.0%で前年度比1.6ポイント増となったものの、実質公債費比率は6.2%で2.9ポイントの減、将来負担比率は17.3%で12.9ポイントの減と着実に改善しています。

しかしながら、全国の類似団体や福岡都市圏の他市と比較すると、自主財源比率や財政力指数は依然として低く、企業誘致や移住・定住化を図り財政基盤を強化することが課題と言えます。

*平成28年度に公共施設等総合管理推進基金を創設し、財政調整基金から35億円を積替えています。

(3) 今後の見通し

中長期的にみると、歳入においては、緩やかに景気が回復していますが個人消費等は低調で市税収入の大幅な好転は見込めず、地方交付税は平成27年度から合併算定替特例措置が段階的に縮小されており、平成32年度に終了となるなど一般財源総額は減少していくことが見込まれます。

歳出においては、医療や介護、障害者福祉費等の社会保障関係費の増加に加え、大型プロジェクトに位置付ける運動公園等の整備と庁舎建設、公共施設等総合管理計画に基づく小中学校の大規模改修事業やインフラ施設の適正化など多額の経費を要する事業を抱えており、厳しい行財政運営が想定されます。

また、国の経済情勢では、2度の延期をした2019年10月実施予定の消費税増税や2020年東京オリンピック後の景気停滞、マイナス金利政策の見直しに伴う長期金利の上昇などが市財政運営に大きな影響を与える可能性があり、その情勢を見極めて財政運営を行う必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

骨格予算・・・新規・政策経費は6月補正予定

平成30年1月28日に市長選挙を控えていたため、新規事業や政策的な経費を除く骨格予算で編成しています。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費、一般管理費、施設管理費等の経常的経費及び既に着手している継続事業等に加え、年度当初からの執行が必要な事業や既に実施することが決定している事業についても当初予算に計上しています。

新規事業や政策的経費等については、6月補正予算(肉付け予算)において計上し、当初予算と合わせて通年予算とします。

元気で魅力あるいとしまの持続・発展

平成30年度予算編成においては、市長選挙を控えての骨格予算であるものの、「第1次糸島市長期総合計画・後期基本計画」を基調とし、合併後の糸島市の成長・発展を確実なものとするため、これまでの取り組みの継続と一層の推進に向けた予算を編成しました。

行政の継続性、緊急性の観点からこれまで取り組んできた施策や緊急に取り組まなければならない施策として後期基本計画に「子育て支援」、「校区まちづくり推進」、「九州大学を生かした地域づくり」、「しごとづくり」、「移住支援」の5項目を重点プロジェクトと位置付け、更なる推進を図ることとしています。

行財政改革等の取組を反映

「第2次糸島市行政改革大綱」の基本方針や「市役所の仕事総点検」の結果を踏まえ、職員数の削減や民間委託の活用などの行財政健全化計画の取り組みを予算に反映させ、地方交付税の合併算定替特例措置の終了後においても持続可能な財政運営を目指します。

I 平成30年度糸島市予算の総括

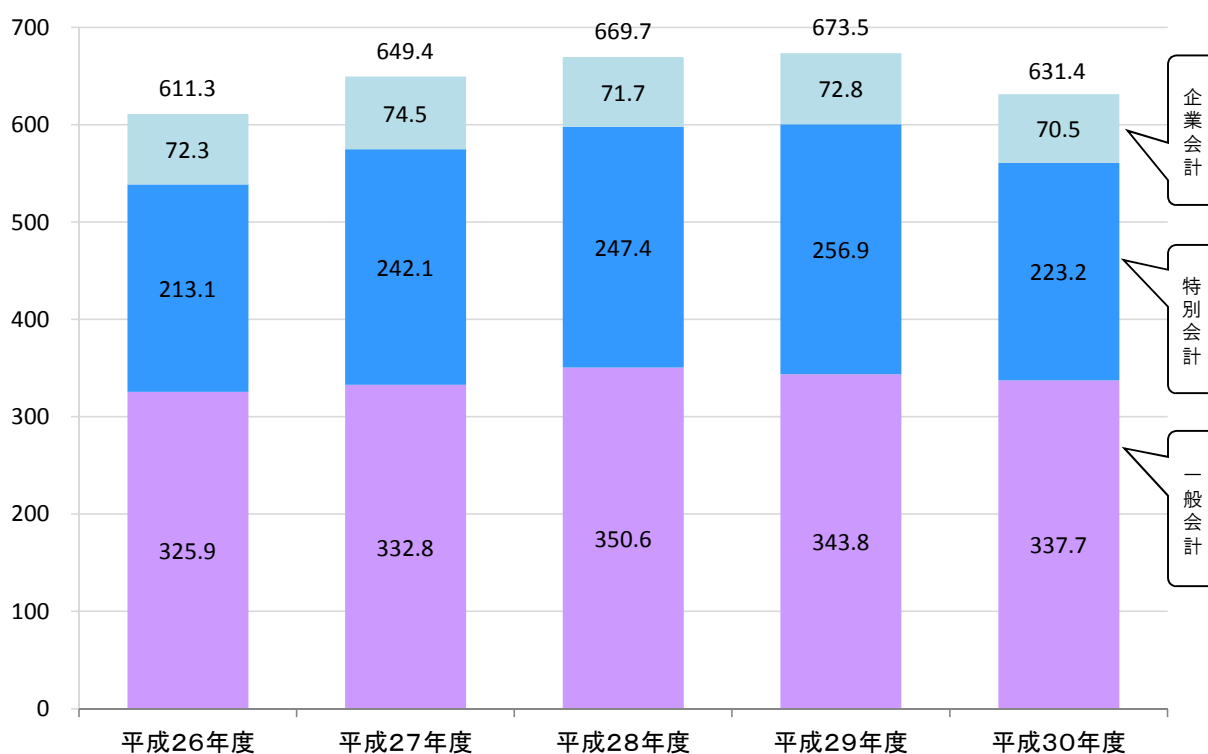
(単位:千円)

会計名	平成30年度	平成29年度	H30-H29		
			増減額	増減率	
一般会計	33,766,401	34,380,726	△ 614,325	△ 1.8%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,032	8,445	△ 1,413	△ 16.7%
	国民健康保険事業特別会計	12,539,560	16,150,966	△ 3,611,406	△ 22.4%
	介護保険事業特別会計	8,358,000	8,180,477	177,523	2.2%
	後期高齢者医療特別会計	1,320,082	1,285,646	34,436	2.7%
	渡船事業特別会計	88,252	60,356	27,896	46.2%
	二丈福吉財産区特別会計	674	1,048	△ 374	△ 35.7%
	二丈一貴山財産区特別会計	8,468	3,919	4,549	116.1%
企業会計	水道事業会計	2,588,565	2,685,587	△ 97,022	△ 3.6%
	下水道事業会計	4,460,155	4,593,033	△ 132,878	△ 2.9%
予算総額	63,137,189	67,350,203	△ 4,213,014	△ 6.3%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、337億6,640万1千円で、前年度に比べ6億1,432万5千円、1.8%の減となりました。
これは、学校施設や生活環境施設等の公共施設等の適正化を図るための経費が増となる一方で、駅関連施設整備事業等の大型事業が終了することに伴う関連経費が大幅に減となっています。また、社会保障関連費については、国が進める子ども・子育て支援に係る経費や障害者福祉費等が増加しているものの、国民健康保険制度の改正等に伴い国民健康保険事業特別会計への繰出金が大幅に減少しています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、703万2千円で、前年度に比べ141万3千円、16.7%の減となりました。
これは、公債費が71万5千円、総務費が62万円減少したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、125億3,956万円で、前年度に比べ36億1,140万6千円、22.4%の減となりました。
これは、新たに国民健康保険事業費納付金が32億9,654万7千円生じるものの、共同事業拠出金が40億309万5千円、保険給付費が6億5,496万2千円減少するとともに、後期高齢者支援金等の科目が廃止されたことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、83億5,800万円で、前年度に比べ1億7,752万3千円、2.2%の増となりました。
これは、保険給付費が8,570万2千円、地域支援事業費が6,856万2千円増加したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、13億2,008万2千円で、前年度に比べ3,443万6千円、2.7%の増となりました。
これは、後期高齢者医療広域連合納付金が3,153万9千円増加したことなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、8,825万2千円で、前年度に比べ2,789万6千円、46.2%の増となりました。
これは、公債費が2,395万1千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、67万4千円で、前年度に比べ37万4千円、35.7%の減となりました。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、846万8千円で、前年度に比べ454万9千円、116.1%の大幅増となりました。
これは、諸支出金が474万円増加したことなどによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、25億8,856万5千円で、前年度に比べ9,702万2千円、3.6%の減となりました。
今年度は、配水施設整備事業や第8次拡張事業、緊急連絡管整備事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、44億6,015万5千円で、前年度に比べ1億3,287万8千円、2.9%の減となりました。
今年度は、汚水整備事業、雨水浸水対策整備事業などを実施します。

II 平成30年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、個人市民税(所得割)、法人市民税(法人税割)、固定資産税(土地)の増加見込みにより、前年度に比べ6,899万円、0.8%増となっています。

地方交付税は、市税等の増や合併算定替えの縮減により、2億7,200万円、3.3%減を見込んでいます。

国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業などが増となるが、社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)、保育所等整備交付金などが減となるため、3億8,415万円、6.0%減となっています。

県支出金は、子ども医療費、生活保護費負担金などが減となるが、農業農村整備事業や私立保育所等運営費、荒廃森林再生事業交付金などの増により、2億7,254万円、9.5%増となっています。

寄附金は、筑肥線新駅設置促進寄附金の減などにより、1億3,000万円、29.9%減となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金が6,700万円増となるが、ふるさと応援基金繰入金、校区まちづくり応援基金繰入金の減などにより、90万円、0.1%減となっています。

市債は、し尿処理センター基幹的設備改良事業、小学校大規模改造事業などが増となるが、新駅関連施設整備事業や筑前深江駅関連施設整備事業などの減により、5億628万円、19.1%減となっています。

(1) 歳入明細

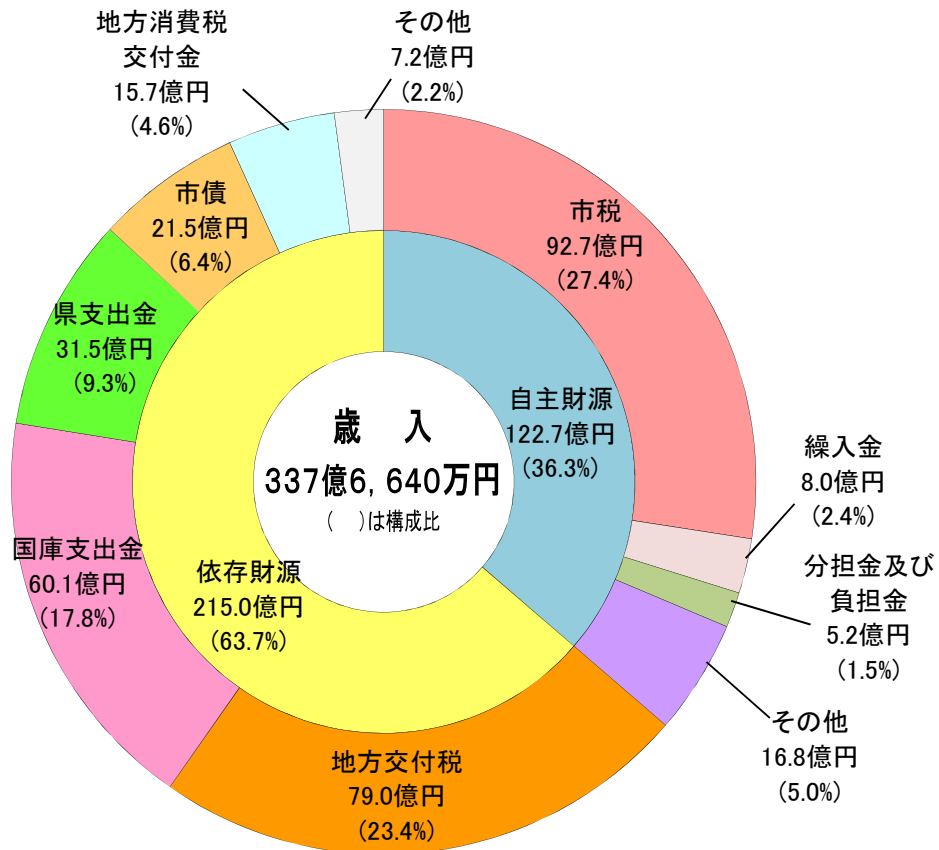
(単位:千円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		H30-H29	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,265,380	27.4	9,196,393	26.8	68,987	0.8
2 地 方 譲 与 税	352,461	1.0	265,129	0.8	87,332	32.9
3 利 子 割 交 付 金	17,022	0.1	10,000		7,022	70.2
4 配 当 割 交 付 金	32,485	0.1	39,900	0.1	△ 7,415	△ 18.6
5 株式等譲渡所得割交付金	20,992	0.1	36,400	0.1	△ 15,408	△ 42.3
6 地方消費税交付金	1,570,000	4.6	1,650,000	4.8	△ 80,000	△ 4.8
7 ゴルフ場利用税交付金	86,197	0.3	83,000	0.2	3,197	3.9
8 自動車取得税交付金	115,177	0.3	66,000	0.2	49,177	74.5
9 地方特例交付金	74,441	0.2	53,232	0.2	21,209	39.8
10 地方交付税	7,900,000	23.4	8,172,000	23.8	△ 272,000	△ 3.3
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1		
12 分担金及び負担金	519,801	1.5	528,944	1.5	△ 9,143	△ 1.7
13 使用料及び手数料	504,063	1.5	491,442	1.4	12,621	2.6
14 国庫支出金	6,011,876	17.8	6,396,025	18.6	△ 384,149	△ 6.0
15 県 支 出 金	3,150,601	9.3	2,878,058	8.4	272,543	9.5
16 財 産 収 入	228,305	0.7	145,305	0.4	83,000	57.1
17 寄 附 金	305,000	0.9	435,000	1.3	△ 130,000	△ 29.9
18 繰 入 金	804,470	2.4	805,370	2.3	△ 900	△ 0.1
19 繰 越 金	230,000	0.7	150,000	0.4	80,000	53.3
20 諸 収 入	410,635	1.2	304,757	0.9	105,878	34.7
21 市 債	2,149,495	6.4	2,655,771	7.7	△ 506,276	△ 19.1
歳 入 合 計	33,766,401	100.0	34,380,726	100.0	△ 614,325	△ 1.8

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入の構成は、市税が一番大きな割合を占め、続いて地方交付税、国庫支出金となっています。自主財源の比率が低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。前年度に比べ自主財源が増加しているのは、諸収入や財産収入などの増加によるものです。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

平成29年度	自主財源 120.6 億円 (35.0%)	依存財源 223.2 億円 (65.0%)
	自主財源比率 1.3ポイント増	依存財源比率 1.3ポイント減
平成30年度	自主財源 122.7 億円 (36.3%)	依存財源 215.0 億円 (63.7%)

自主財源: 地方公共団体が自らその機能を行って調達できる財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄付金、繰越金など。

依存財源: その額と内容の決定が国・県の意思や国・県で定める具体的基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

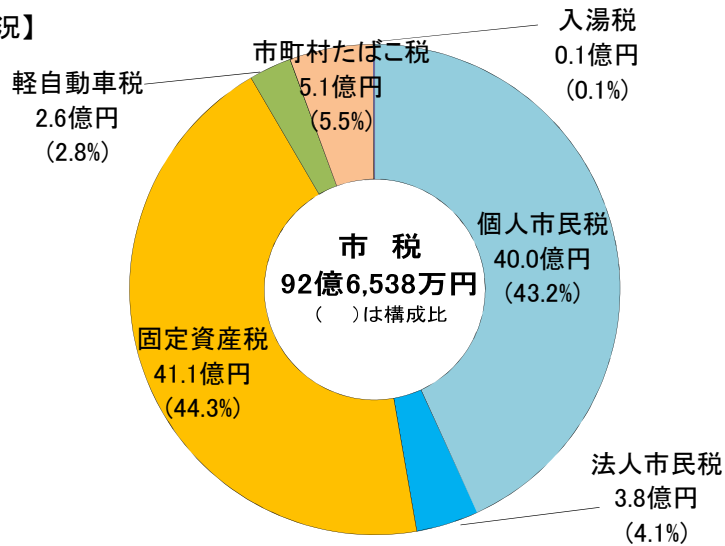


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

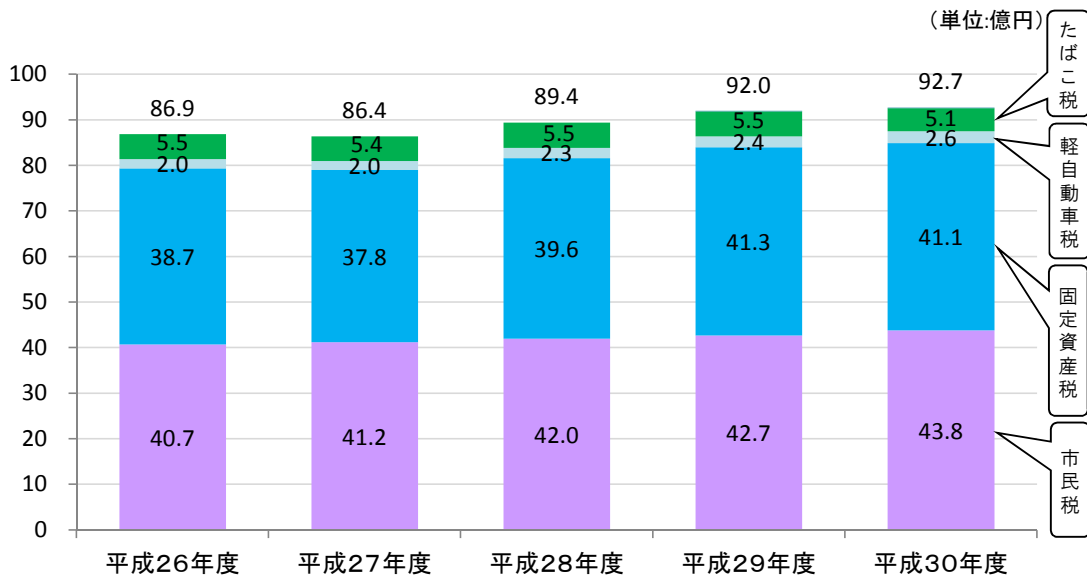
区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	H30-H29	
			増減額	増減率
市 民 税	4,384,213	4,269,023	115,190	2.7
個 人	4,001,328	3,925,108	76,220	1.9
法 人	382,885	343,915	38,970	11.3
固 定 資 産 税	4,106,519	4,127,230	△ 20,711	△ 0.5
純固定資産税	4,086,925	4,107,386	△ 20,461	△ 0.5
国有資産等交付金	19,594	19,844	△ 250	△ 1.3
軽 自 動 車 税	257,294	244,106	13,188	5.4
市 町 村 た ば こ 税	511,294	549,974	△ 38,680	△ 7.0
入 湯 税	6,060	6,060	0	0.0
合 計	9,265,380	9,196,393	68,987	0.8

【平成30年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

衛生費、労働費、農林水産業費、教育費、公債費及び諸支出金は、前年度に比べ増額となっており、その他の款では減額となっています(ただし、災害復旧費は同額。)

総務費は、庁舎本館耐震改修事業、糸島市長市議会議員選挙費の減などにより、9,128万円、3.1%減となっています。

民生費は、国民健康保険事業繰出金や生活保護各種扶助事業、民間保育所施設整備事業の減などにより、5,764万円、0.4%減となっています。

衛生費は、し尿処理センター基幹的設備改良事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の増などにより、6億2,095万円、22.5%増となっています。

農林水産業費は、ため池耐震調査事業や県営用排水施設整備事業、農地耕作条件改善事業の増などにより、9,394万円、7.3%増となっています。

商工費は、DMO設立支援事業の減などにより、1,536万円、5.8%減となっています。

土木費は、新田久保田線整備事業、JR荻浦踏切歩道設置事業などが増となるが、筑前深江駅周辺整備事業や浦志南北交通広場整備事業、橋梁長寿命化修繕事業などの減により、14億5,913万円、39.4%の大幅減となっています。

消防費は、消防団ポンプ自動車整備事業や高規格救急自動車整備事業、消防ポンプ自動車整備事業の減などにより、1億1,990万円、9.2%減となっています。

教育費は、加布里小学校校舎大規模改造事業や前原小学校校舎大規模改造事業、桜野小学校屋内運動場改修事業の増などにより、2億2,203万円、9.1%増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、1億4,237万円、5.0%増となっています。

諸支出金は、下水道事業補助金、ふるさと応援基金積立金の増などにより、6,068万円、4.2%増となっています。

(単位:千円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		H30-H29	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	261,236	0.8	271,822	0.8	△ 10,586	△ 3.9
2 総務費	2,812,397	8.3	2,903,677	8.4	△ 91,280	△ 3.1
3 民生費	15,038,946	44.5	15,096,583	43.9	△ 57,637	△ 0.4
4 衛生費	3,383,529	10.0	2,762,583	8.0	620,946	22.5
5 労働費	24,224	0.1	23,865	0.1	359	1.5
6 農林水産業費	1,372,420	4.1	1,278,480	3.7	93,940	7.3
7 商工費	247,959	0.7	263,317	0.8	△ 15,358	△ 5.8
8 土木費	2,248,746	6.6	3,707,871	10.8	△ 1,459,125	△ 39.4
9 消防費	1,183,358	3.5	1,303,261	3.8	△ 119,903	△ 9.2
10 教育費	2,653,687	7.9	2,431,660	7.1	222,027	9.1
11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1		
12 公債費	2,962,817	8.8	2,820,445	8.2	142,372	5.0
13 諸支出金	1,507,623	4.5	1,446,941	4.2	60,682	4.2
14 予備費	49,459	0.1	50,221	0.1	△ 762	△ 1.5
歳出合計	33,766,401	100.0	34,380,726	100.0	△ 614,325	△ 1.8

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者、障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等の経費で、歳出総額の44.5%を占めています。

衛生費は、検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の10.0%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.8%を占めています。

総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の8.3%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会教育施設等の経費で歳出総額の7.9%を占めています。

土木費は、道路橋りょう整備、都市計画等の経費で歳出総額の6.6%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の4.5%を占めています。

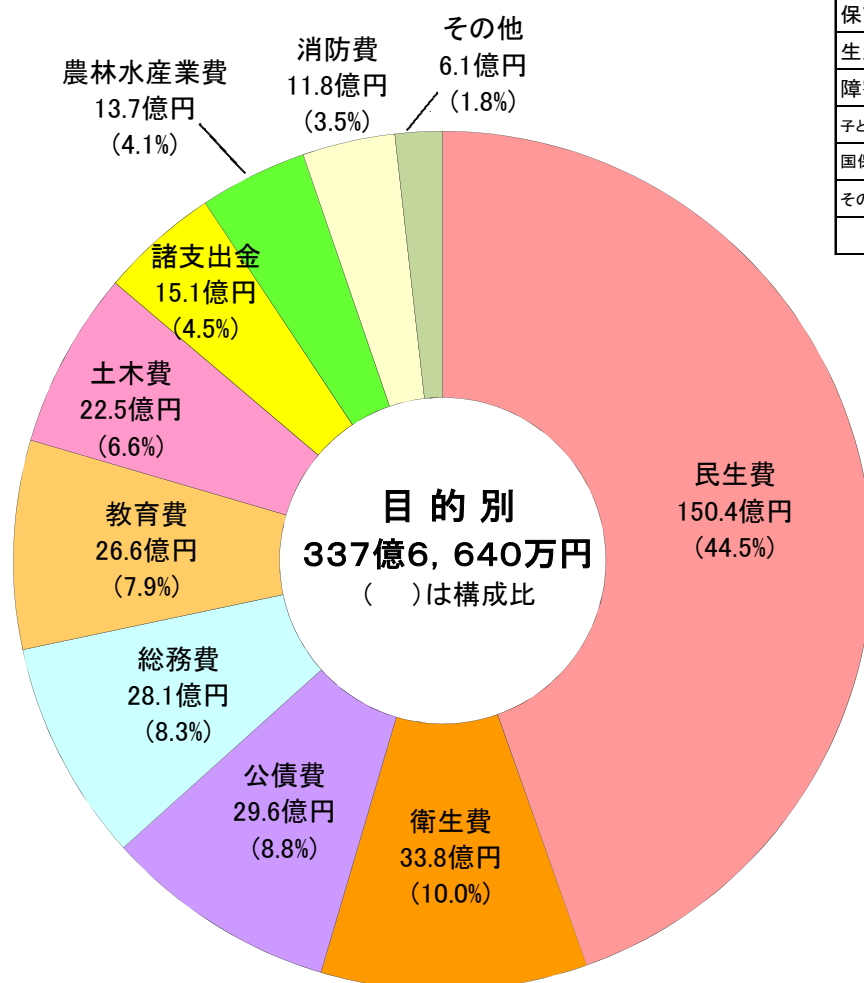
農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の4.1%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の3.5%を占めています。

民生費内訳(概算)

単位: 億円

児童手当、児童扶養手当	22.6
保育所運営経費	31.1
生活保護費	16.1
障害者福祉・医療	17.6
子ども医療、ひとり親医療	3.5
国保・介護等医療関係	39.7
その他(人件費含む)	19.8
合計	150.4



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった任意に削減することが困難な経費です。予算総額に占める割合が53.6%と依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、職員数の減少に伴う給与費の減などにより、8,524万円、1.6%減となっています。

扶助費は、施設型給付事業や障害者訓練等給付費、障害児通所給付費の増などにより、2億3,778万円、2.5%増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、1億4,237万円、5.0%増となっています。

投資的経費は、し尿処理センター基幹的設備改良事業や加布里小学校校舎大規模改造事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業などが増となるが、筑前深江駅周辺整備事業や浦志南北交通広場整備事業、橋梁長寿命化修繕事業などの減により、9億5,196万円、21.2%減となっています。

その他の経費は、物件費がため池耐震調査事業やごみ焼却処理施設維持管理事業、小・中学校一般管理経費の増などにより、2億1,536万円、4.6%増となっています。

補助費等は、下水道事業補助金やふるさと応援寄附推進事業、マイホーム取得奨励金の増などにより、186万円、0.1%増となっています。

繰出金は、渡船事業会計繰出金が増になるものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が大幅減となり、1億7,598万円、4.2%減となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		H30-H29	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,099,255	53.6	17,804,350	51.8	294,905	1.7
1 人 件 費	5,209,100	15.4	5,294,344	15.4	△ 85,244	△ 1.6
2 扶 助 費	9,927,338	29.4	9,689,561	28.2	237,777	2.5
3 公 債 費	2,962,817	8.8	2,820,445	8.2	142,372	5.0
投資的経費	3,533,594	10.5	4,485,550	13.0	△ 951,956	△ 21.2
4 普通建設事業費	3,513,594	10.4	4,465,550	12.9	△ 951,956	△ 21.3
補 助	2,199,185	6.5	3,027,276	8.8	△ 828,091	△ 27.4
単 独	1,169,959	3.5	1,312,954	3.8	△ 142,995	△ 10.9
県 営・受 託	144,450	0.4	125,320	0.3	19,130	15.3
5 災害復旧事業費	20,000	0.1	20,000	0.1		
6 失業対策事業費						
その他の経費	12,133,552	35.9	12,090,826	35.2	42,726	0.4
7 物 件 費	4,846,857	14.4	4,631,493	13.5	215,364	4.6
8 維持補修費	164,895	0.5	171,143	0.5	△ 6,248	△ 3.7
9 補助費等	2,566,362	7.6	2,564,501	7.4	1,861	0.1
10 積 立 金	382,880	1.1	362,097	1.1	20,783	5.7
11 投資及び 出資金・貸付金	121,563	0.4	133,860	0.4	△ 12,297	△ 9.2
12 繰 出 金	4,001,536	11.8	4,177,511	12.2	△ 175,975	△ 4.2
13 予 備 費	49,459	0.1	50,221	0.1	△ 762	△ 1.5
歳 出 合 計	33,766,401	100.0	34,380,726	100.0	△ 614,325	△ 1.8

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、児童福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの福祉にかかる経費で、歳出総額の29.4%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員にかかる経費で、歳出総額の15.4%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の8.8%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託等にかかる経費で、歳出総額の14.4%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の11.8%を占めています。

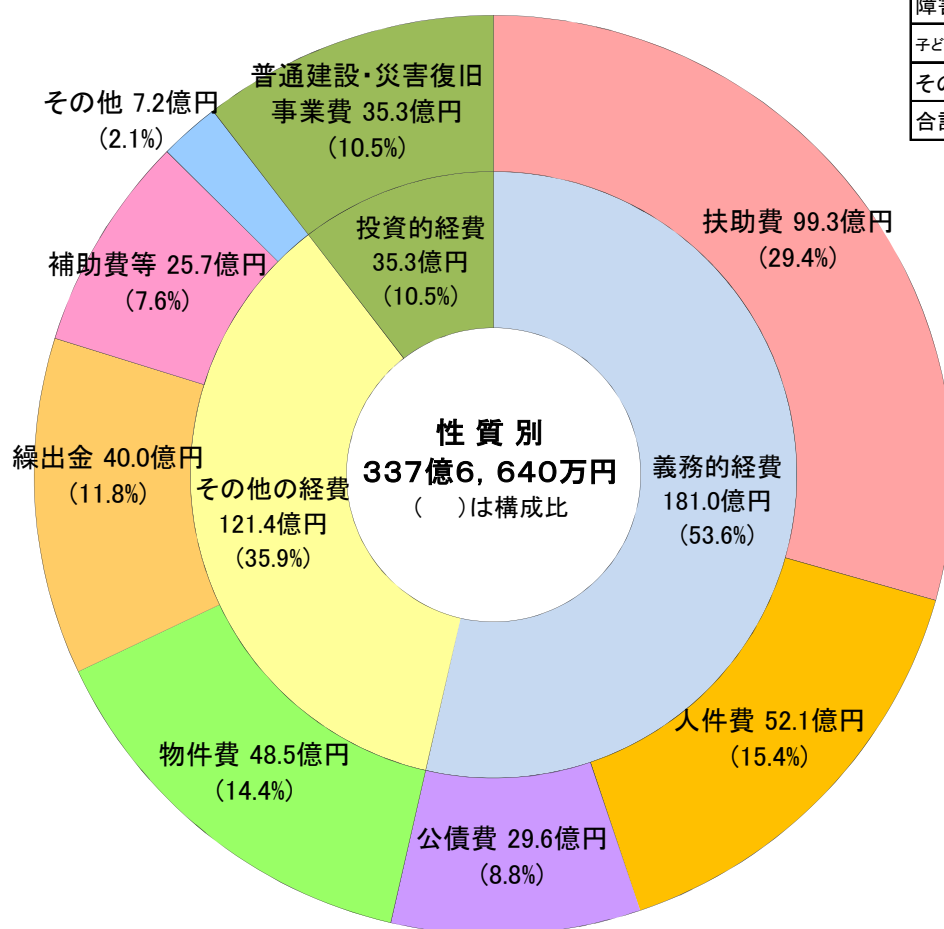
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金等で、歳出総額の7.6%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、ごみ処理施設や学校等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備にかかる経費で、歳出総額の10.5%を占めています。

扶助費内訳(概算)

単位: 億円

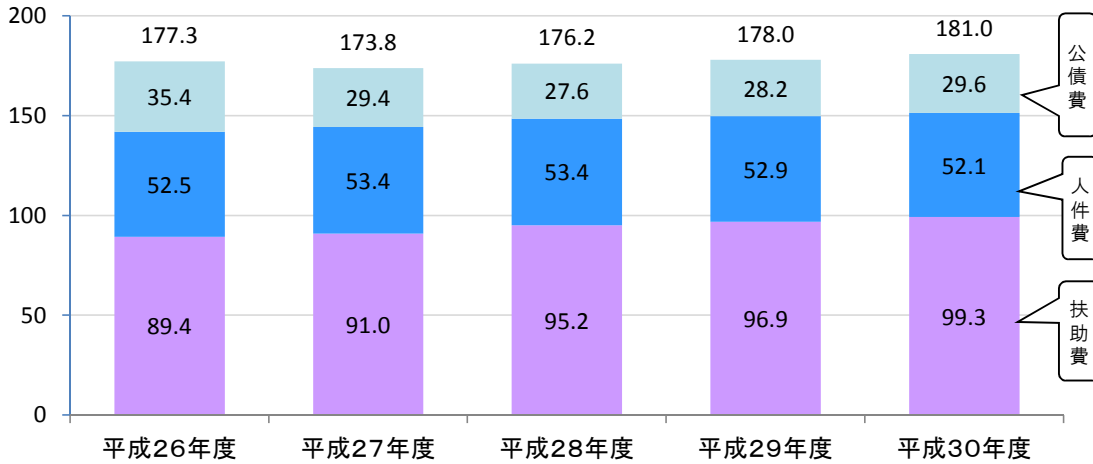
児童手当、児童扶養手当	22.6
保育所運営経費	31.1
生活保護費	16.1
障害者福祉・医療	17.6
子ども医療、ひとり親医療	3.5
その他	8.4
合計	99.3



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

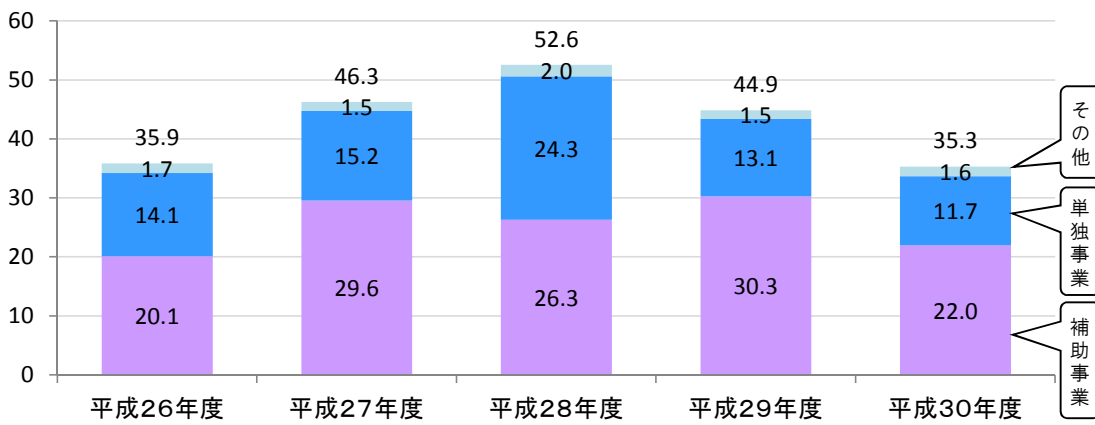
(5) 義務的経費の推移

(単位:億円)



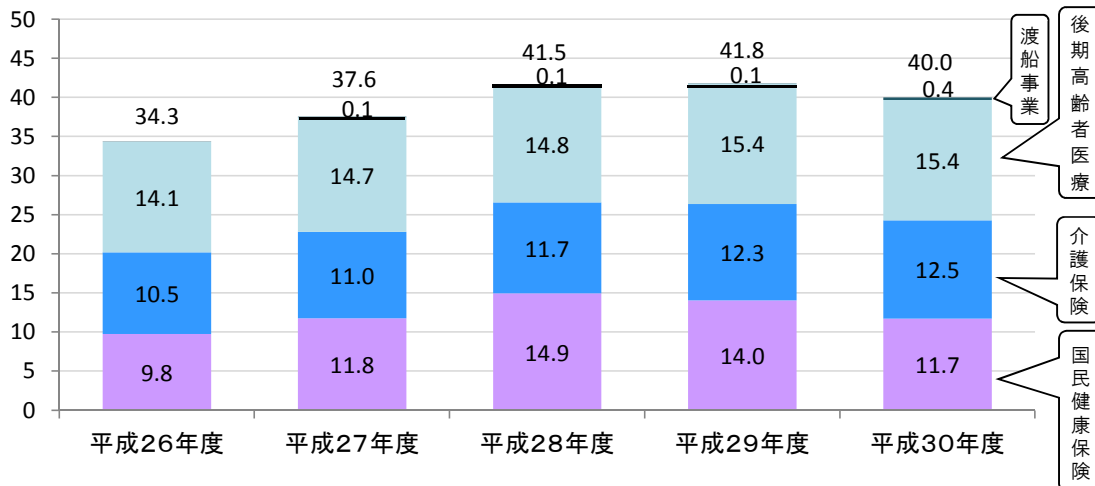
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移

(単位:億円)



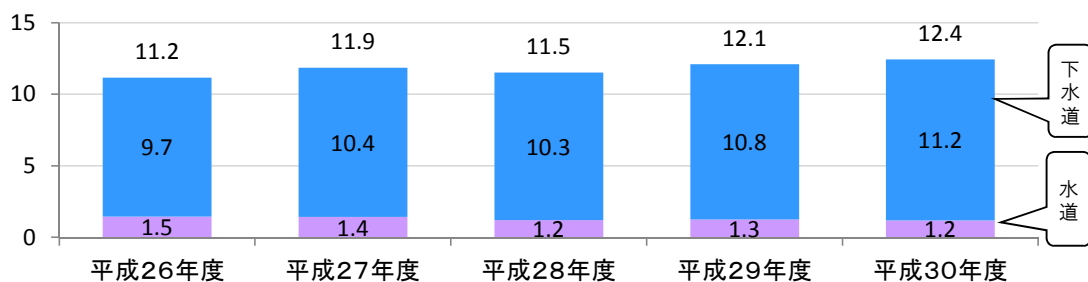
(7) 特別会計への繰出金の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)

(単位:億円)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移

(単位:億円)



3 基金の状況等(一般会計)

平成30年度は、財政調整基金からの繰り入れを5億6,000万円行います。財政調整基金及び公共施設等総合管理推進基金を合わせた繰入後の基金残高は、84億7,176万円となり、合併後の平成21年度末財政調整基金残高36億4,437万円から48億2,739万円増加することになります。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度 6月補正後	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算	平成30年度 当初予算
財政調整基金	140,000	0	617,000	493,000	560,000
その他特定目的基金	5,400	41,926	154,697	312,170	244,270
合 計	145,400	41,926	771,697	805,170	804,270

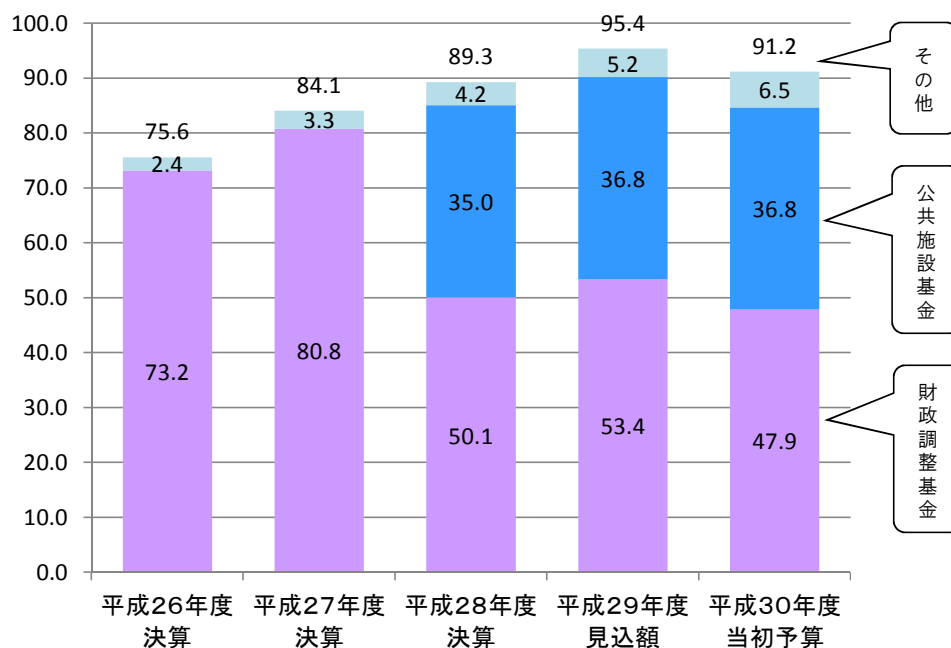
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 見込額	平成30年度 当初予算
財政調整基金	7,316,527	8,079,624	5,014,102	5,340,403	4,787,712
公共施設基金	-	-	3,500,000	3,680,575	3,684,047
減債基金	101,848	101,873	101,909	101,940	101,966
その他特定目的基金	146,227	229,077	317,563	415,952	543,755
合 計	7,564,602	8,410,574	8,933,574	9,538,870	9,117,480

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

名 称	平成29年度末 (見込)	平成30年度		平成30年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	5,340,403	7,309	560,000	4,787,712	
減債基金	101,940	26		101,966	
その他 特定 目的 基金	ふるさと応援基金	289,252	300,061	178,189	411,124
	災害活動等支援基金	21,108	10		21,118
	国際交流基金	10,834	4	1,676	9,162
	水源保全基金	40,262	12,046	14,800	37,508
	校区まちづくり応援基金	434	15,002	15,300	136
	青少年育成基金	2,911	1	550	2,362
	定住・ブランド基金	33,605	20,008	23,506	30,107
	公共施設等総合管理推進基金	3,680,575	3,472		3,684,047
	再生可能エネルギー推進基金	17,546	24,941	10,249	32,238
合 計	9,538,870	382,880	804,270	9,117,480	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などに充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等により財源が不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄付金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等に充てる。

■ 国際交流基金

子どもを国際感覚を備えた国際人として育成する、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うため、その財源に充てるために設置。

■ 校区まちづくり応援基金

自治組織における課題解決型の校区のまちづくりを推進するため、その財源に充てるために設置。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するため、その財源に充てるために設置。

■ 定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うため、その財源に充てるために設置。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のため、その財源に充てるために設置。

■ 再生可能エネルギー推進基金

発電施設の維持管理・改修等または新たな再生可能エネルギー関連事業の経費に充てるため、売電収入等を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。平成30年度市債の発行額は、総務債、土木債、消防債、一般会計出資債、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算額に比べて5億628万円、19.1%減の21億4,950万円となっています。

また、借入金の返済にあたる公債費は、平成28年度に実施した防災行政無線デジタル方式移行事業（緊急防災・減災事業債）や、平成26年度及び平成27年度臨時財政対策債等の償還額が増加したため、前年度末見込みに比べて1億4,260万円、5.1%増の29億6,232万円となっています。

なお、市債残高は、前年度末見込みから2億7,070万円、0.9%減の297億2,560万円となります。

(1) 市債発行額の状況（一般会計）

(単位:千円)

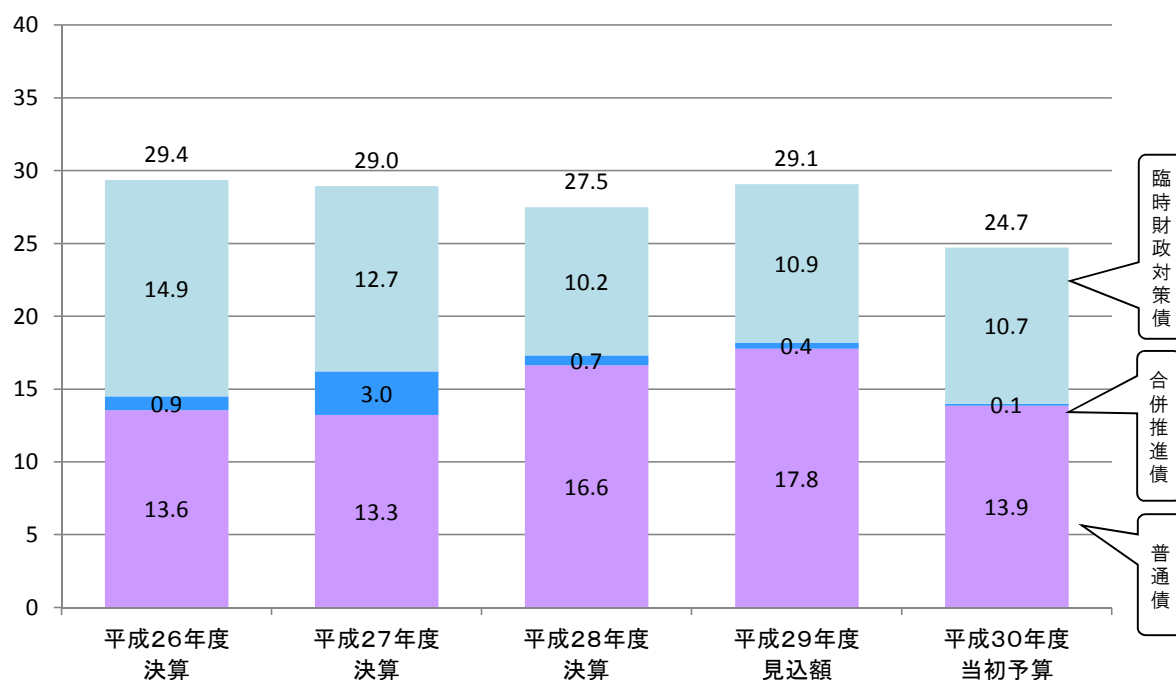
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	決算	決算	決算	見込額	当初予算
市債発行額	2,937,765	2,895,016	2,751,094	2,907,621	2,472,095
うち臨時財政対策債	1,486,265	1,272,516	1,018,794	1,088,421	1,072,095
うち合併推進債	94,800	298,400	67,700	40,600	12,400

※平成30年度市債発行額は、平成29年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借り入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

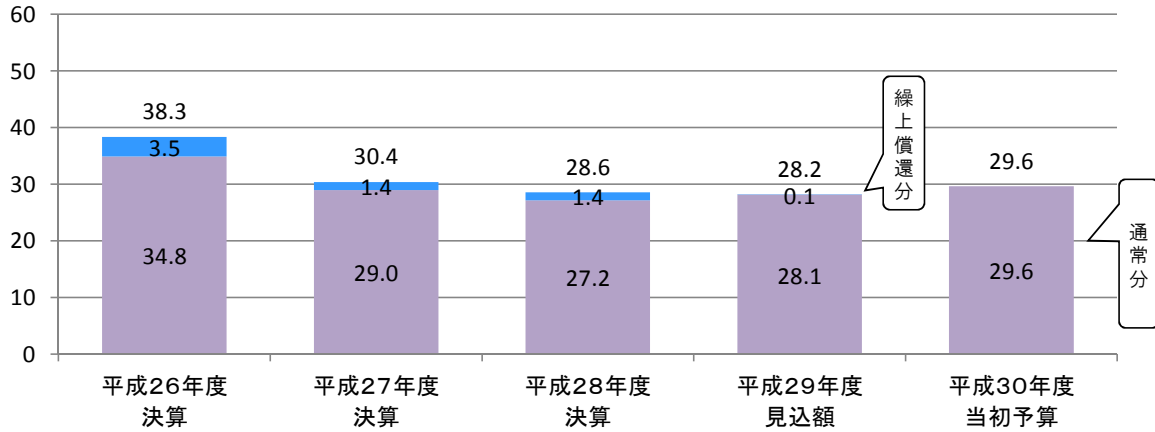
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 見込額	平成30年度 当初予算
公債費(元利償還額)	3,834,244	3,037,084	2,856,937	2,819,720	2,962,317
うち繰上償還分(元金償還額)	346,593	142,758	143,600	6,260	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況(一般会計)

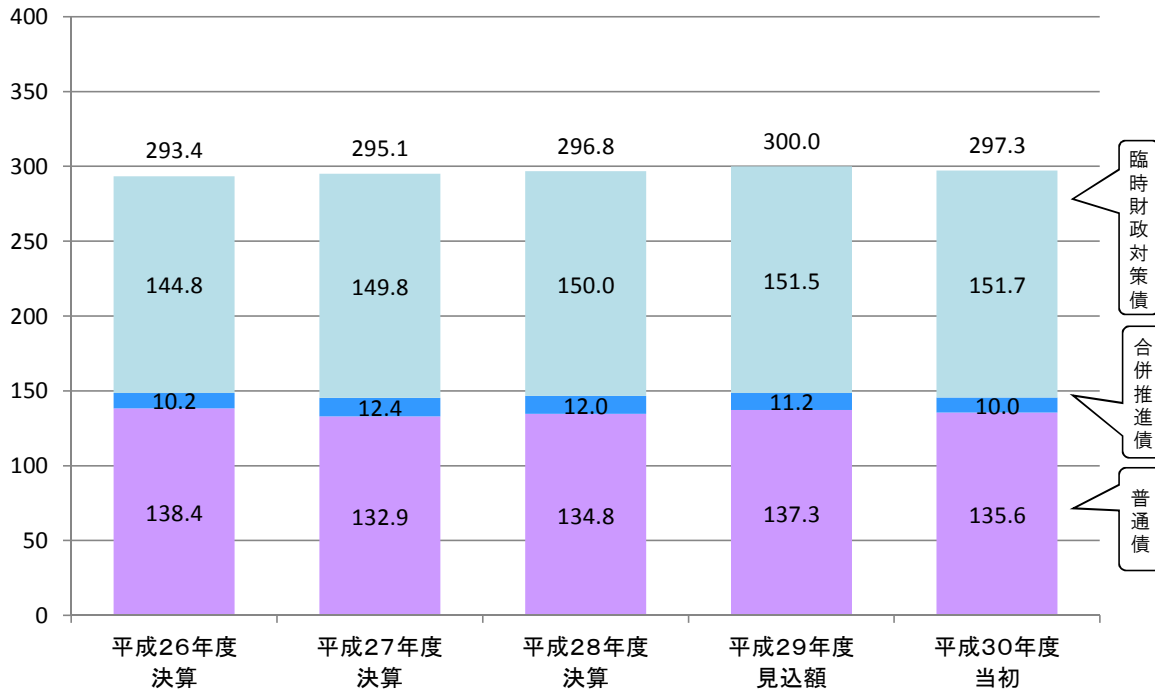
(単位:千円)

区 分	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 見込額	平成30年度 当初予算
市債残高	29,341,411	29,512,319	29,675,439	29,996,299	29,725,597
うち臨時財政対策債	14,479,186	14,983,090	15,004,724	15,148,266	15,165,652
うち合併推進債	1,022,366	1,235,413	1,197,702	1,117,872	1,000,758

※平成30年度市債残高は、平成29年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

全会計の平成30年度当初予算における市債残高は、前年度末見込みと比べると8億3,506万円、1.7%減の493億8,941万円となります。

(単位:千円)

区 分	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 見込額	平成30年度 当初予算
一般会計	29,341,411	29,512,319	29,675,439	29,996,299	29,725,597
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,340	11,180	7,264	4,394	2,130
普通会計小計	29,357,751	29,523,499	29,682,703	30,000,693	29,727,727
渡船事業特別会計	0	168,200	168,200	168,200	144,243
水道事業会計	4,127,777	3,938,936	3,783,581	3,676,447	3,587,037
下水道事業会計	17,644,420	17,334,901	16,828,054	16,379,127	15,930,402
合 計	51,129,948	50,965,536	50,462,538	50,224,467	49,389,409

※平成30年度一般会計市債残高は、平成29年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)

